



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,012	18.6	5,270	31.9	5,749	12.8	4,953	33.5
30年3月期第2四半期	10,970	△0.3	3,994	△11.6	5,097	4.4	3,709	6.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	131.81	—
30年3月期第2四半期	98.71	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	129,008	85.9	110,819	85.9		
30年3月期	123,615	85.2	105,264	85.2		

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 110,819百万円 30年3月期 105,264百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	17.0	11,500	18.1	12,500	11.6	9,230	12.9	245.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	40,352,000株	30年3月期	40,352,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,769,963株	30年3月期	2,769,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	37,582,045株	30年3月期2Q	37,582,078株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦に加え、日米の関税強化などの不安要素が増大している状況にあります。日本国内では、各企業の労働力不足は依然として続いており、労働力不足の解消と同時に生産性向上が求められております。このような状況の中で、当社の属する情報サービス産業では、これらの課題を解決するためのより高機能・低コストなシステムに対する需要が高まっています。

このような社会情勢のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭におき、広く顧客及びパートナー企業に高い満足をもたらすだけの基幹業務システムや業務サービスの企画、開発と、サポート&サービスの提供に努めてまいりました。

2018年2月より発売した「奉行クラウド」は、企業のバックオフィス業務や、企業の労働力不足など様々な課題を解決する大きな可能性を秘めています。また「奉行クラウド」は、7月に本格的な管理会計機能や「スマレジ（クラウドPOSレジ）」連携などをリリースし、奉行クラウドのコンセプトである「つながる、ひろがる」を具体的に実現するシステムとして進化を続けております。また、6月より全国主要都市で開催した「OBCパートナーカンファレンス2018」では、この「奉行クラウド」に加え、さらに制度改正（IT導入補助金、消費税改正・軽減税率導入、働き方改革・助成金）等を活用したビジネス施策を販売パートナー様に紹介し、よりユーザー様のニーズを的確に捉えた製品・サービス提供と営業活動に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は130億12百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は52億70百万円（同31.9%増）、経常利益は57億49百万円（同12.8%増）、四半期純利益49億53百万円（同33.5%増）となりました。

売上高が前年同四半期比18.6%、営業利益が同31.9%、経常利益が同12.8%それぞれ増加した主な要因は、プロダクト売上高において自社製品売上等のソリューションテクノロジー売上が増加し、サービス売上において安定的な保守サービスや導入支援サービス等の売上が増加したことによるものであります。これに加えて、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことにより、四半期純利益が同33.5%増加しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は984億88百万円となり、前事業年度末に比べ28億13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が48億92百万円増加、売掛金が18億56百万円減少したことによるものであります。固定資産は305億19百万円となり、前事業年度末に比べ25億79百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が26億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,290億8百万円となり、前事業年度末に比べ53億92百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は132億97百万円となり、前事業年度末に比べ16億56百万円減少いたしました。これは前受収益が17億15百万円、未払法人税等が3億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は48億91百万円となり、前事業年度末に比べ14億94百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が13億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は181億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,108億19百万円となり、前事業年度末に比べ55億54百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が34億50百万円増加、その他有価証券評価差額金が21億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.9%（前事業年度末は85.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、920億6百万円となり、前事業年度末と比較して48億92百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、47億74百万円（前年同期は41億11百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益71億58百万円、売上債権の減少額21億7百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額17億15百万円、投資有価証券売却益14億7百万円、法人税等の支払額21億24百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、16億21百万円（前年同期は5億81百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入17億79百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億3百万円（前年同期は13億15百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額15億3百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月17日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,123,504	92,016,176
受取手形	1,599,020	1,348,274
売掛金	6,579,912	4,723,270
商品及び製品	131,452	148,105
仕掛品	1,078	1,013
原材料及び貯蔵品	54,178	63,472
前払費用	183,152	193,342
未収入金	5,928	4,340
その他	10,083	12,399
貸倒引当金	△13,077	△21,777
流動資産合計	95,675,235	98,488,618
固定資産		
有形固定資産	537,014	474,138
無形固定資産	453,912	426,739
投資その他の資産		
投資有価証券	26,189,944	28,863,665
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	67,680	66,000
敷金及び保証金	709,715	710,749
会員権	37,780	32,380
破産更生債権等	2,922	1,822
貸倒引当金	△74,752	△71,972
投資その他の資産合計	26,949,383	29,618,737
固定資産合計	27,940,310	30,519,615
資産合計	123,615,545	129,008,234

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,543	221,892
未払金	499,224	571,247
未払費用	757,776	1,047,580
未払法人税等	2,231,917	1,879,798
未払消費税等	217,387	293,802
預り金	78,724	88,042
前受収益	10,857,959	9,142,835
役員賞与引当金	64,000	40,000
その他	3,855	12,504
流動負債合計	14,954,388	13,297,703
固定負債		
繰延税金負債	1,600,037	2,960,607
退職給付引当金	1,651,289	1,784,918
資産除去債務	145,200	145,787
固定負債合計	3,396,528	4,891,313
負債合計	18,350,916	18,189,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	71,557,652	75,008,015
自己株式	△5,349,143	△5,349,324
株主資本合計	95,676,776	99,126,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,587,851	11,692,258
評価・換算差額等合計	9,587,851	11,692,258
純資産合計	105,264,628	110,819,216
負債純資産合計	123,615,545	129,008,234

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
売上高	10,970,524	13,012,437
売上原価	1,736,866	2,031,347
売上総利益	9,233,657	10,981,090
販売費及び一般管理費	5,239,026	5,710,946
営業利益	3,994,631	5,270,143
営業外収益		
受取利息	94	136
受取配当金	484,510	453,314
投資事業組合運用益	569,215	13,595
その他	49,344	14,169
営業外収益合計	1,103,164	481,216
営業外費用		
投資有価証券売却損	228	546
その他	157	1,294
営業外費用合計	386	1,841
経常利益	5,097,409	5,749,519
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,408,415
会員権売却益	—	1,200
特別利益合計	—	1,409,615
特別損失		
投資有価証券評価損	—	328
特別損失合計	—	328
税引前四半期純利益	5,097,409	7,158,805
法人税、住民税及び事業税	1,298,838	1,772,470
法人税等調整額	89,027	432,690
法人税等合計	1,387,866	2,205,160
四半期純利益	3,709,543	4,953,645

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,097,409	7,158,805
減価償却費	198,051	220,895
退職給付引当金の増減額（△は減少）	98,220	133,628
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,000	△24,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,230	5,920
受取利息及び受取配当金	△484,604	△453,451
投資有価証券売却損益（△は益）	228	△1,407,869
投資有価証券評価損益（△は益）	—	328
会員権売却損益（△は益）	—	△1,200
投資事業組合運用損益（△は益）	△569,215	△13,595
売上債権の増減額（△は増加）	2,880,715	2,107,388
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,136	△25,880
前払費用の増減額（△は増加）	38,768	△10,189
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,434	△21,650
未払消費税等の増減額（△は減少）	△123,292	76,414
未払費用の増減額（△は減少）	139,561	289,803
前受収益の増減額（△は減少）	△1,904,340	△1,715,124
その他	32,524	125,005
小計	5,306,226	6,445,227
利息及び配当金の受取額	484,604	453,451
法人税等の支払額	△1,679,466	△2,124,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,111,364	4,774,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	873,739	1,779,701
有形固定資産の取得による支出	△118,765	△43,069
無形固定資産の取得による支出	△108,971	△120,282
会員権の売却による収入	—	6,600
敷金及び保証金の差入による支出	△64,899	△2,051
敷金及び保証金の回収による収入	724	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,827	1,621,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,315,276	△1,503,152
自己株式の取得による支出	△265	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315,541	△1,503,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,377,650	4,892,672
現金及び現金同等物の期首残高	81,300,586	87,113,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,678,236	92,006,176

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

前第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	4,286,607	39.1	5,707,048	43.9	1,420,440	33.1
ソリューションテクノロジー	2,854,622	26.0	4,273,760	32.9	1,419,137	49.7
関連製品	1,431,984	13.1	1,433,287	11.0	1,303	0.1
サービス	6,683,916	60.9	7,305,388	56.1	621,471	9.3
合 計	10,970,524	100.0	13,012,437	100.0	2,041,912	18.6